カヌースプリントにおける競技力向上方策に関する一考察

栗本宣和・吉田　章

A study of competitive advance systems for canoe-sprint athletes in Japan.

KURIMOTO Nobukazu, YOSHIDA Akira

Abstract

This study aimed to understand the support systems that might better enable canoe-sprint athletes in Japan to win Olympic medals. First, the 12 most successful countries from the results of the past 17 Olympics were identified. Interviews with Japanese canoe officials and coaches suggested that important support factors in those 12 countries included "spirit of athletes," "support staff," "developmental systems," and "information." They also identified Hungary as the world's top country in canoe-sprint competition. In the second phase of this study, interview was conducted with a Hungarian coach of the Canadian team during the World Canoe-Sprint Championships in Canada. These interviews provided information on the support strategies that exist in Hungary, such as the fact that there are many canoe clubs with professional coaches and developmental system. Lastly, the data from a 34-item questionnaire administered to Japanese canoe-sprint experts showed that "acquisition of sponsors," "abundant support funds," "appeal for mass communications," "development of professional coaches," and "organizational support" are important factors in success. The results suggest that strategic management on the part of organization is necessary in Japan.

Keywords：Canoe-sprint, sport management, developmental system, human resources, competitive performance

キーワード：カヌースプリント競技、スポーツマネジメント、育成システム、人的資源、競技力向上

1．研究の目的

オリンピックのカヌー競技に日本選手が初めて参加したのは、1964（S.39）年の第18回東京オリンピックからである。それ以来、1980年第22回モスクワ大会を除いて連続出場してきている[2)]。そして2008（H.20）年開催第29回北京大会では、史上最高の5位入賞（WK-2；女子カヤック2人乗り）を果たした。北京オリンピックでの成績を振り返り、(社)日本カヌー連盟専務理事の成田昌憲氏は「カヌーの底辺拡大は大きな課題である」と述べ、同会長の福田康夫氏は「特にソフト面の強化と、選手にやる気を起こさせる環境造りが大切だ」と述べている[6)]。我が国のカヌー競技は、1964年の東京オリンピック以降にようやく組織的な取り組みが始まり、徐々にその成果が表れ始めてきた[3)]といえるものの、現時点において国際競技力の一層の向上は大きな課題である。現在ではオリンピックのカヌー競技においても、メガイベント（巨大）化するオリンピックに歯止めをかけて出場人数に制限をする[5)]との考えから、アトランタ大会（1996）より出場枠制度が導入された。その内容は、オリンピック開催前年の世界選手権と当年の大陸別予選の成績をもとに、制限された枠内で5大陸全てに出場権を配分するルールへと出場規定が変更された。よって現

段階において日本のカヌー競技がオリンピックで活躍するためには、常に国際的な動向に目を向けた取り組みが必要不可欠であり、世界選手権での成績が出場枠獲得に大きな影響を及ぼすことといえる。

そこで本研究では、オリンピックのカヌー競技において高いパフォーマンスを発揮した国を整理し、それらの国における強化体制やその成功要因に関する取り組み事例について関係者から意見聴取をした。合わせて、高度な競技力を有するとして選び出された国についても情報収集した。それらによって得られた情報を参考としながら、日本のカヌー競技が世界に通用する国際競技力を獲得し、オリンピックにおいてメダルを獲得する具体的方策を明らかにするための調査を行なった。その結果について資料として報告し、今後の研究活動の基盤とすることを目的とした。なお本研究では、カヌー競技の中でオリンピック正式種目であり、静水コースにおいてタイムを競うカヌー競技スプリント種目（以下カヌー競技）について扱うものとする。

2. 方法

(1) 上位国の選出とその強化要因項目の抽出

カヌー競技において、高いパフォーマンスを発揮した国を明らかにするために、これまでのオリンピックにおける成績を指標とした。具体的には、第 11 回ベルリン大会（1932）から第 29 回北京大会（2008）までの計 17 回のオリンピックにおいて、メダル獲得総数の多い国を上位国として選出した[1)]。

次に上位国に関する多面的な観点から強化要因項目を抽出するために、国内と海外においてインタビュー調査を行なった。国内では、これまでの各種国際大会に選手やコーチ、役員としての参加経験、及びカヌーに関する留学経験などを有するカヌー関係者 4 名に対してインタビュー調査を行なった。調査内容は、カヌー上位国が有する特徴的な取組みや強化システム、強化費、人材、意識や取組みに関することであった。対象者は、日本カヌー連盟顧問の A 氏（79 歳）、同強化部長で国際カヌー連盟（ICF）スプリント委員の B 氏（46 歳）、指導者在外研修制度で西ドイツに留学経験のある C 氏（53 歳）、それに日本代表選手としてオリンピックに 2 度出場した経歴を持つ D 氏（34 歳）の 4 名であった。調査方法は、A 氏が 2009 年 4 月 18 日に、B 氏同 5 月 5 日、C 氏同 5 月 3 日に対面法にて、D 氏については同 5 月 26 日に電話と E-mail を用いた方法によって行なった。

海外では、2009 年 8 月 12 日～ 16 日にカナダのノバスコシア州ダートマス市において開催された‘09 世界カヌースプリント選手権大会（以下世界選手権）において、上位国としての観点に基づくインタビュー調査を行なった。対象者は、ハンガリー出身の László（Csom）Latorovszki 氏であった。Csom 氏は、ハンガリー代表選手として世界カヌー選手権に出場経験があり、1991 年よりカナダのクラブチームの専任コーチを務め、現在ではカナダ代表チームのコーチを務めている。調査は、ハンガリーが高いパフォーマンスを維持している強化要因と、今後日本が上位国を相手に競技力を向上するために、最も必要とされる方策や条件について情報収集を行なった。なお、調査の方法は、インタビューの質問に対する回答を、筆者が翻訳筆記する形式で実施した。

(2) 我が国におけるカヌー強化策に関する調査

以上のインタビュー調査の結果については、競技力向上のための観点として、4 つに項目分類することができた。そこで、導き出された観点項目に基づいて、「我が国におけるカヌー強化策に関する重要度」を明らかにするために、4 件法による調査用紙（34 項目）を作成した。調査項目の選出箇所については、国内と海外の調査結果中にアンダーラインで示した。

対象者としては、日本のカヌー界で中心的立場にいる有識者に対し、E-mail と Fax にて質問紙調査を行なった。具体的な対象は、我が国におけるカヌー競技有識者としての日本カヌー連盟役員及び同強化委員とカヌー日本代表コーチ経験者、計 24 名であった。

これらの方法により、オリンピックカヌー競技における競技実績に関する歴史的推移と、競技力マネジメントの関連性を総合的に考察した。また、日本のカヌー競技が、オリンピックにおいて好成績を残すための裏付けとなる国際競技力向上のための強化要因を国際水準に合わせた観点でまとめた。それにより高い競技力を

追求するための具体的方策を導き出した。

3. 結果及び考察

得られた結果から、カヌー競技に関する国際レベルの強化システムとそのマネジメントについて検討することによって、我が国の今後の強化策を導き出すために以下の考察を行なった。

(1) 上位国の選出とその強化要因項目の抽出について

オリンピックにおけるカヌー競技の歴代成績より、メダル獲得数の多い国を上位国として選出をし、それらの国に関する強化要因項目の整理及び抽出作業を行った。

1) オリンピックにおける上位国

カヌー競技は、1936（S.11）年の第 11 回ベルリン大会からオリンピックの正式競技となり、今日まで連続開催されてきている。開催された種目変遷の詳細を表 1 にまとめた。本研究では、オリンピックのベルリン大会（1936）から北京大会（2008）に至る期間で、不開催となった第 12 回東京大会（1940）と第 13 回ロンドン大会（1944）を除いたオリンピック計 17 大会を対象とした。各大会のカヌー競技各種目において 3 位以上に入賞した国を拾い出し、その合計数が多いトップ 10 カ国を上位国[注)] とし、以下に整理した。

対象となる歴代オリンピックのカヌー競技において、合計 510 個のメダル（表 2）がカヌーイストたちに授与された。そのメダルを国別に整理すると、メダルを獲得したことのある国は計 37 カ国で、メダル獲得数上位の国名及び獲得数は、図 1 のとおりとなった。ハンガリーは、オリンピックにカヌー競技が正式競技となって 3 回目に開催されたヘルシンキ大会（1952）で初めてメダルを獲得した。それ以来今日まで、出場した全ての大会においてメダル獲得を継続している。これは高い競技力を維持したことで、メダルの獲得総数 1 位という結果に繋がったと考えられる。

これらオリンピックにおけるメダル獲得状況の集計結果より、上記で取り上げた 14 カ国のうち、現在存在しないソ連と東ドイツを除いたトップ 10 位（12 カ国）を、オリンピックカヌー競技における上位国として選出した。

2) 強化要因項目の抽出結果（国内）

国内カヌー関係者 4 人を対象に、上位国に関するインタビュー調査から得られた情報について、スポーツ場面におけるマネジメントの観点より整理した。その観点とは、選手、スタッフと業務、指導システム、情報である。以下に上記 4 つの観点別にインタビューを通して得られた結果（枠内に示す）及び考察を示す。

①選手について

「上位国では、小さい頃からカヌーをやって

表 1　オリンピックにおけるカヌー競技（スプリント）実施種目

				1,000m					500m							10,000m				Folding		リレー
回	開催国	開催地	西暦	K-1	K-2	K-4	C-1	C-2	K-1	K-2	C-1	C-2	WK-1	WK-2	WK-4	K-1	K-2	C-1	C-2	K-1	K-2	K-1
11	ドイツ	ベルリン	1936	○	○		○	○								○	○		○	○	○	
12	日本	東京	1940																			
13	イギリス	ロンドン	1944																			
14	イギリス	ロンドン	1948	○	○		○	○					○			○	○	○	○			
15	フィンランド	ヘルシンキ	1952	○	○		○	○					○			○	○	○	○			
16	オーストラリア	メルボルン	1956	○	○		○	○					○			○	○	○	○			
17	イタリア	ローマ	1960	○	○		○	○		○			○									○
18	日本	東京	1964	○	○	○	○	○		○			○									
19	メキシコ	メキシコ	1968	○	○	○	○	○		○			○									
20	西ドイツ	ミュンヘン	1972	○	○	○	○	○		○			○									
21	カナダ	モントリオール	1976	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
22	ソビエト	モスクワ	1980	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
23	アメリカ	ロサンゼルス	1984	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
24	韓国	ソウル	1988	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
25	スペイン	バルセロナ	1992	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
26	アメリカ	アトランタ	1996	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
27	オーストラリア	シドニー	2000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
28	ギリシャ	アテネ	2004	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
29	中国	北京	2008	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							

表2　カヌー競技実施種目総メダル数

	1,000m	500m	10,000m	ﾘﾚｰ	合計
男子ｶﾔｯｸ	138	66	30	3	237
男子ｶﾅﾃﾞｨｱﾝ	102	54	21		177
女子ｶﾔｯｸ		96			96
合　計	240	216	51	3	510

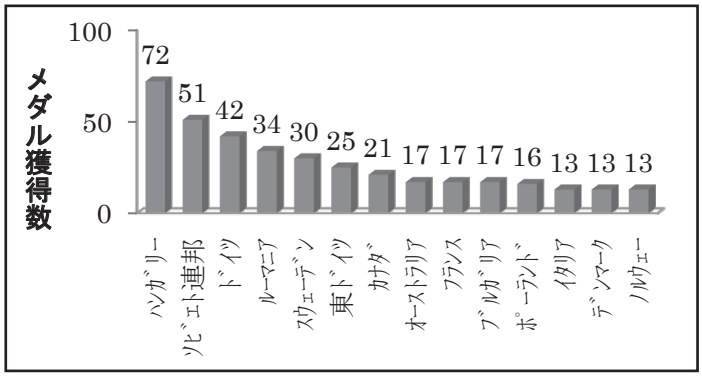

図1　メダル獲得総数上位国

いる[7]。中には、朝4時から昼食のサンドイッチを持って練習をしていた選手がいて、1日80kmの距離を漕ぎ込んでいた。ある女子選手は、1ヶ月に20日間の水上トレーニングで、合計1,000km以上漕ぐ選手もいる。これは、1日50km以上漕いでいる計算になる[10・11]。そしてオリンピックなどでメダルを取る。こういう選手の気質は、素直で真面目、負けん気が強くて、努力を惜しまずにトレーニングを行なう[12]。だから『艇身一体』になるまで漕ぎ込み、ナショナルチームに入ってからは、『艇心一体』を目指すのである。日本人選手の現状は、体力と精神力において、上位国トップ選手と大きく差がある[9]。海外のトップは、女子でさえベンチプレスのMax（1RM）100kgを上げる[10]。（政治的理由で）トレーニング環境が悪ければ、上位国を求めて国境を越えて、日々ハングリー精神でトレーニングに励んでいる。だから、オリンピックでメダルを獲得した外国人選手の中には、『陸上トレーニングが辛くなったから。』と言うことを引退理由に上げる者もいるくらい、ハードである。」（A氏）

「上位国の選手は、オリンピックでメダルを取れば褒賞金がもらえるうえ、スポンサーがつく[33]。だから強い気持ちで一生懸命トレーニングする。日本人は体が小さいが、勤勉であることが強みである。」（B氏）

「上位国は、小さい頃からカヌーを始めて、ジュニア期の選手でも1日60kmくらい漕ぐ。そしてナショナルチームレベルの選手になるまで、とにかく肉体的に追い込む量的な漕ぎ込みを行なうが、その閾を超えた後は心を研ぎ澄まし、集中力を高める質的トレーニングを行なう[12]。今の日本人には、難しいことだろう。」（C氏）

「上位国は、自国選手だけでなく他国からの選手を受け入れて強化している。」（D氏）

A・B両氏によると、ジュニア期に量的な水上トレーニングを多く行なうことで、競技力向上の基盤を形成しており、同時に精神力も養われている。オリンピックで好成績を残すためには、貪欲さや、集中力、根性が必要と考えられるが、日本人に欠けている部分であると述べている。しかしC氏は、日本人の良いところは、勤勉であることと述べており、今後の可能性を示唆した結果となった。日本人の本来持っている良さを発揮しつつ足りない部分を補えば、日本人にも更なるパフォーマンス向上の可能性が期待できる。

またA・D両氏によると、自分の祖国を離れて他国へ行き、より良い環境で生活をする。そして、選手を継続しながら、パフォーマンスを向上させている選手が数多くいることを指摘している。その理由としては、生まれた国の社会情勢により他国へ亡命をしたり、カヌーのより良い環境を求めて移住したり、国際結婚によるものが挙げられる。そしてトレーニングに励み、国籍を変えて新たな国の代表選手となり、国際大会で活躍をするケースもよく見受けられる。これらの現象は、カヌー競技においてもスポーツの国際化に向かっていることを表す一面と捉えられる。

②スタッフと業務について

「上位国には、プロのコーチやトレーナーのスタッフが豊富に存在している。かつて東ドイツ国内に、プロのコーチが200人いた[16]が、今は30人くらいに減った。上位国は、（カヌーについて）よく研究がなされていたし、組織もしっかりとしていた。それで、カヌーの成績も良かったし、ICFに委員や役員を出して、会議の場で発言権を持つようになっていた。そうならないと駄目だ。ICFの会長を、どこの国の人間がやるかによっても大きく変わってくる[31]。」（A氏）

「上位国には、プロの組織が存在して[15]、クラブにスタッフが豊富にいる。大きく分けると、選手を直接指導するコーチングスタッフと、選手に対して医・科学・情報に関する支援を行なうサポートスタッフ、それにチームの運営や渉外を担当するマネジメントスタッフに分かれている[4]。これらの分業がしっかりなされることにより、それぞれの立場に専念した業務遂行が可能となる。コーチはコーチング業を職業とし、得た収入で生活することが可能である[2]。マネジメントスタッフは、チームの活動がより円滑になるよう、渉外活動を行なったり、スポンサーとのやり取りをしたり活動費を集める役目を果たしている[1]。ハンガリーが、スプリント部門の海外遠征や合宿（1回）に使う金額（約1,000万円）[32]と、（日本カヌー）連盟が、全ての種目に対して使用する1年間の強化費が、ほぼ等しい。」（B氏）

「ブルガリアは、大会にいつもマッサージ専門のスタッフが同行していた。マッサージ台も持参してきていた。」（D氏）

A・B・D氏によると、上位国は、仕事の傍らでカヌーを教えるのではなく、カヌーの指導が本業として成り立っていることにより専門性がさらに高められ、収入を気にすることなく、集中してコーチングやサポートに取り組めることは最大の利点であることを指摘している。

日本では、コーチングスタッフが、現場で指導をした上で遠征などの段取りをし、且つ事務作業をするといった状況である。そのため、実際に指導にあたる時間が制限されたり、過度な負担がかかったり、指導の質の低下にも繋がりかねない状況である。また資金集めを行なう人材は皆無に近い状態であり、潤沢な資金の元で活動ができる状況からほど遠く、その結果選手に金銭的負担がかかっている状態である。そのため日本カヌー連盟には、マネジメント業務を担当し、強化費を集める役割を果たすスタッフが必要であるといえよう。そしてこれらの現場スタッフをはじめ、それらの業務及び役員に至る人的資源についても組織化していく必要がある。

③指導システムについて

「ハンガリーは、各クラブチームにプロのコーチがおり、正しいテクニックを身につけさせている。その中で、小学生から30代までの選手に対する育成、強化、特定強化、指導者育成といった一貫指導システムが、ジュニア→U-23→シニアへのピラミッド型で構築されている[23]。それにナショナルチームの選考は、厳しいセレクションによって行なわれている。その結果、選抜されたプロとしての組織[15]がある。ドイツも同様である。」（B氏）

「ドイツには、クラブチームがたくさんあり[30]、各チームにカヌーを専門とするコーチ[5]がいた。それに、トップアスリート養成型の指導システムがあって[24]、選手の発掘から行なわれていた[6]。」（C氏）

「以前合宿で訪れたイタリアミラノのクラブでは、子供から一流選手、そして老人まで老若男女を問わず多くのクラブ員（1,000人以上）が集う場として運営されていた。そこに来てい

たお婆さんが、『昔は私もカヌーを漕いでいたよ』。という話を聞くと、古くからカヌーを楽しむチャンスがあったと思った。」（D 氏）

B・C 両氏によると、目標となる大会などの照準に向けて対象となる年齢の選手を逆算して発掘し、数年のスパンで考えられた指導内容で継続的にコーチングできる一貫指導システムと人材が必要であると指摘している。

日本もそういう環境を整えていかなければ、パフォーマンスの向上には繋がらないばかりでなく、目標設定やトレーニング内容に関する選手の混乱を引き起こしかねないし、次のステージへの引き継ぎもスムーズにいかないことが考えられる。また D 氏の回答にあるクラブの存在も重要で、カヌーを競技としてだけ行なうのでなく、楽しみとして行なえる環境もつくっていくべきである。また海外の状況に比べ日本では、活動するチームが地域クラブであったり、学校部活動であったり、また専門の指導者がいないという状況であることを、B 氏は以下のように指摘している。

「日本の指導システムは、中学と高校はそれぞれ 3 年間ずつ指導されるが、多くの大学では指導者が殆どおらず、社会人に至っては各個人で活動しているのが現状だ。日本代表クラスの話をすると、高校生まではジュニア強化プランがあり、予算に基づいた指導体制があるが大学生以上はなく、特に大学生年代を対象とした強化がなされていない。それに加え、シニア・ジュニア共にナショナルチームを継続的に指導できるコーチがいないことも問題である。だから、大学生に対するセミナーや合同練習会とかを行なう[14]のと、指導者に対するセミナーを開いて[19]、指導に専念できるコーチを確保する必要がある。またホームページ（Web）を活用して、共通のトレーニングプログラムを提供できれば、皆が共通認識のもとに強化ができるようになる。その結果、大学生がナショナルチームのメンバーになってくるのが理想である。」（B 氏）

この日本の現状は、一貫指導の流れから大学生年代の選手層のみが欠落してシニア選手に繋がっていないことが問題視されており、大学生や指導者を対象とした研修会の必要性があると考えられる。

④情報について

「昔（1980 年 11 月下旬～ 12 月下旬）、ハンガリーとドイツ、オーストリア、ルーマニアの指導システムや、強化方法を視察させてもらったことがあり、その時の条件が、『他の国に対して、絶対に視察した内容や情報を漏らさないこと。』で、それを守ることで実際のトレーニング現場を見させてもらった[21]。一時期ルーマニアも、日本のシニアチームが合宿に行っても、ジュニア選手としか練習をさせてもらえない事があった。（上位国の）情報は非公開とされていたのだ。でも、ヨーロッパの上位国（イタリア・スペイン・スロバキア・チェコ・ドイツ・ハンガリー・フランス・ポーランドなど）は、隣接する国同士で常に試合をよくやっていて、その大会の中で情報が循環し、競技力も相乗的に向上する[26]のだ。だから、今年シンガポールで開催された第 1 回目のアジア学生カヌースプリント選手権大会は、アジア地区における大学カヌーの情報収集や交換の場として重要な大会だ[25]。」（A 氏）

「海外との交流試合は、情報収集の場となり、競技力向上にも繋がる。だから積極的に開催するといい[29]。日本選手権にも海外の選手を毎年招聘できるとよい[20]。」（B 氏）

A・B 両氏によると、情報を得ることは競技力向上に繋がり、結果として一貫指導の一助となる可能性を秘めている。またヨーロッパに多い上位国に水を開けられないためにも、国際大会への参加や海外合宿の実施、交流試合の開催をする必要があると述べている。

よって日本人選手たちが、このような経験を通して、競技力向上に繋がる情報収集を行なっていくことが望ましいと考える。

2）強化要因項目の抽出結果（海外）

上位国として抽出した 12 ヶ国より、歴代オリンピックにおけるメダル獲得数の結果と、国内カヌー関係者へのインタビュー調査の結果から、海外におけるインタビュー調査の対象国をハンガリーに特定することとした。その理由は、

まず現在も国家が存在しており、開催されたオリンピックカヌー競技において、メダルを継続して獲得しているからである。中には、高いパフォーマンスを過去において発揮していたが、現在は国家が崩壊したことで、カヌーの組織や選手、コーチなどが、他国に分散したり亡命をしたケースもある。その点ハンガリーは、国家自体が分裂することなく、カヌーの組織的強化基盤が安定的に形成されていると考えられた。また、国内でインタビュー調査を行なった際、選手やコーチ、強化システム、情報、強化資金など強化要因に関する成功事例として、ハンガリーは先進的であるという回答が多く得られたためである。よって調査の対象国を、ハンガリーと位置付けた。世界選手権の会場において、ハンガリーに関するインタビュー調査と、以上のことから、上位国全般に関する大会期間中の状況調査を行ない、その結果を以下に整理した。

①外国人コーチ（ハンガリー人）からの情報収集

インタビュー調査を行なった László（Csom）Latorovszki 氏から、カナダで行なっているナショナルチームコーチとしての経験を踏まえ、ハンガリーを客観的に捉えた意見を得ることができた。それら Csom 氏から得られた内容をまとめ、ハンガリーが高い競技力を維持している要因と、今後日本が競技力向上を果たすための方策について考察する。なお、調査の中で他国の情報も得られたので、それにも触れることとする。以下に、インタビューの質問と回答を示した。

筆　者「Why is the Hungarian team such strong?（ハンガリーは、なぜあんなに競技力が高いのですか。）」

Csom 氏「ハンガリー国内にクラブチームがたくさんある$_{30}$ことと、そのチームにフルタイム（専任）で働くコーチが多く存在する$_{16}$こと、それに Development System という育成マニュアルが存在する$_{23}$からだ。ハンガリー国内には、多くの人々がカヌーと触れ合う環境があり$_{31}$、Development System に従って$_{24}$、小さい子供$_{7}$から世界のトップ選手までがコーチングされている。そのシステムの具体的な内容は、年代ごとに決められたコーチング内容と、各トレーニングプログラム$_{2}$があり、何歳で何を教えなければいけないのかが、明確になっている。」

筆　者「Do you know what country have a good development System except Hungary?（ハンガリー以外の国で、あなた（Csom 氏）が知っている、良い Development System を行なっている国はありますか。）」

Csom 氏「ドイツとポーランド$_{23}$だ。」

筆　者「What is the most important thing to win in the world?（世界で勝つために一番重要なことは何ですか。）」

Csom 氏「まずはカヌーを楽しませること$_{13}$。次に、各要素のバランスがとれていること。要素とは、technical（技術）、physical（身体）、endurance（持久力）$_{10}$、mental（精神力）$_{13}$、motivation（動機づけ）$_{9}$などがあり、それらがバランス良く均等に備わっていることが望ましい$_{6}$。」

筆　者「What is the most important thing for coaching in each generation?（各年代におけるコーチングで、重要なことはそれぞれ何ですか。）」

Csom 氏「まず 10 ～ 12 歳の間にカヌーを始めること。理由は、成長期にバランス感覚（平衡性）が備わるので、その時期からカヌーを乗り始め、より高いバランス感覚を身につけさせるべきである。その為、カヌーを始める年齢が、12 歳を過ぎてからでは遅い$_{11}$。また、あまり早くからバランスの悪い艇には乗せずに、艇底が平らでバランスの良い艇（通称：ミニカヌー）を使用し、正しいテクニックをバランス条件の良い状態で身につけさせることも重要だ$_{8}$。そして 12 ～ 18 歳の時期に、各要素をバランスよく鍛え、20 歳代前半から 30 歳代半ばにおいて、世界で通用する競技力を身につけさせる。そして、良い成績を残した選手は、引退後にコーチとしての道（セカンドキャリア）を歩むことになる。」

筆　者「How many countries where Hungarian coaches working in the world now?（現在、世界でハンガリー人がコーチをしている国はどこですか。）」

Csom 氏「把握しているだけで計 8 ヶ国で、イギリス・インド・カナダ・シンガポール・スロベニア・ブラジル・南アフリカ・メキシコ[27]である。」

筆　者「Do you think that Japanese have the chance to get the medal in the Olympic games?（日本人が、オリンピックでメダルを取るチャンスはありますか。）」

Csom 氏「オリンピックの種目が 500m から 200m に変更されるだろう。申し訳ないが 1,000m でのチャンスはない。しかし、腕が短い日本人にとって、200m は有利な種目になるだろうから頑張れ。」

これらのインタビュー結果から、小学校卒業までにカヌーを始めることが望ましく、中学生になるまでにバランス感覚を養わせるとともに、正しいテクニックの基礎を身につけさせることなどが、競技力向上の方策として重要であることが確認できた。そして、各年代における指導カリキュラムをまとめた育成システム（日本で言う一貫指導システム）の必要性がうかがえ、各要素をバランスよくコーチングする必要があるといえる。また組織的な取組みと同時に、種目の特性を生かした戦略的な取り組みが、競技パフォーマンスを向上させる要因だといえる。そして将来的に実施されるオリンピック種目の変更に伴い、日本人にもメダル獲得の可能性があるという明るい情報を得ることができた。

②カヌー競技の国際情勢

今回、世界選手権の会場を視察したことにより、海外の動向や得られた情報として、以下に 3 点をあげることができる。

第 1 には、情報についてである。今まで、オリンピックのカヌー競技では、男子は 1,000m と 500m、女子では 500m が行なわれてきた。しかし、次のロンドン大会では、男子は 1,000m と 200m、女子は 500m と一部 200m へと開催種目が変更される[22]可能性が強まった。今までの世界選手権などの国際大会では、意識せずともオリンピック種目とそうでないものは、区別して扱われてきた経緯がある。世界選手権において 200m 種目は、オリンピック種目との幕間で行なわれるような試合運営であった。しかし、オリンピックにおける種目変更が正式決定していない今大会の段階においても、上位国の 200m 種目へのエントリー数が多く、すでに次期オリンピックの新種目を念頭に入れた試合展開がされていた。このことは、実施種目や競技規則など近い将来に起こりうる変更にあたり、事前に情報を入手した上での対応であると見て取れた。またほとんどの上位国が同じ対策をしていたことは、ヨーロッパを中心とした情報の交換がなされ、少しでも多くの大会で調整をし、新たな種目に対応していく姿勢が伺えた[29]。たとえ腕が短い日本人にとっても、短い距離の種目はトップスピードを出す上で有利になる可能性があるため、このような地道な情報収集とその活用を行なっていくことで、次期オリンピックにおける活躍が期待できる。

第 2 には、上位国にはスタッフが豊富にいることである。コーチング面では、種目ごとに専門の指導者が配備[1]され、サポートスタッフとしてメンタルやコンディショニングを担当するスタッフ等による組織的な帯同[4]ができていた。上位国ほど、選手団の規模が大きく、マッサージベッドを持ち込んで、試合後の身体のケアにも取り組んでいた。

今年度より日本のカヌー競技は、文部科学省の「チーム『ニッポン』マルチ・サポート事業」のターゲットスポーツに選考された。委託を受けた国立スポーツ科学センター（JISS）[17・18]のスタッフ 4 名が、今大会の日本チームに帯同していた。サポートの内容は、身体のコンディショニングを支援するスポーツ医科学的サポート、心理学的メンタルサポート、ビデオ撮影による情報収集と、事後のフィードバックを行なう情報・科学的サポートである。それに選手たちが、最高のパフォーマンスを発揮できるよう環境整備をするなど、多角的な情報・医・科学の学術的な視点でのサポート[3]であった。このサポート状況や帯同したスタッフの数は、上位国に匹敵する環境だといえる。

第3には、各種情報メディアを通した報道である。大会期間中テレビ局の大型トレーラーや中継車が大会会場に配備され、設置されたテレビ局のビデオカメラにより、主要な試合の様子が撮影されていた[34]。競技場が、試合の様子を間近に撮影することが可能な環境にあり、真横からはカヌーを追いながら撮影を行なう移動式のカメラが、正面からはゴールを上空にて撮影するためのクレーンに取り付けたカメラなど、様々な角度から数種類のビデオカメラにより撮影されていた[28]。その撮影された映像は、カヌーの人気が高いヨーロッパ各地の視聴者に届けるために、生中継で放映される。そのため大会の試合日程が、選手主体ではなくヨーロッパとの時差を考慮したテレビ中継の時間が優先された組まれ方であった。このことは、情報メディアの影響力が大きいということもさることながら、ヨーロッパにおいてカヌー競技を見る側の人間、いわゆる大会日程をもコントロールしてしまうぐらいの視聴者が存在するということが伺える。このことは、成田専務理事（前述）の指摘を裏付けるものである。

③海外調査における強化要因項目

強化要因を国内調査同様の観点により整理すると、以下のような項目になった。まず外国人コーチへのインタビュー調査結果より、コーチ、育成システム、情報、次に会場視察より得られた結果からは、情報収集活用、情報メディア、スタッフ、サポートシステムがあげられた。これらの海外における調査から、強化に関する要因を、スタッフ、育成・サポートシステム、情報メディアにまとめることができた。

4）競技力向上のための強化要因の整理結果

国内と海外の調査により、競技力向上のための強化要因項目を、人的資源である「選手とスタッフ」、資材と金銭面に関する「一貫指導システム」と「組織マネジメント」、それと「情報戦略」として整理することができた。これら国内外の調査より導き出された観点項目から、「我が国におけるカヌー強化策に関する重要度」を明らかにするための、調査用紙（34項目）を作成した。

（3）カヌー有識者への意識調査

国際競技力の向上を目指し、カヌー競技の特定強化を効率的に実践してゆく上で、優先して取り組まねばならないことを明らかにするために、先立って行なわれたインタビューを基に作成した調査用紙を用いて、我が国における強化策についての意識調査を実施した。

各項目の重要度（順位）を把握するために、１：何事にもさておき、今すぐにでも取り組む必要がある、２：可能であれば、すぐに取り組む必要がある、３:いずれ条件が整った段階で、取り組む必要がある、４：特に、積極的に取り組む必要は感じない、とした4段階尺度を用いて有識者による回答を得た。返信があったのは計22名であり、うち2名は回答辞退の返答をもらった。

本研究では、最重要度を測るため、得られた結果のうち1と答えた者が半数以上いた項目に着目をして、表に整理した（表3）。結果は以下の通りである。順位1と答えた人数が一番多かったのは「選手をサポートしてくれるスポンサーの獲得」で17人、続いて「一貫指導のもととなるカリキュラム・教本の整備」と「広範な強化・活動のための資金調達」が16人、「社会人になった時に選手を続けられる受け皿となる企業の開発」が15人、「マスコミへのアピール」が14人、「カヌーに必要な素質を持ち合わせた選手の発掘」と「小学生年代からカヌーを始めさせるシステム」、「カヌーのコーチを職業として生活を送れる環境整備」、「国立スポーツ科学センター（JISS）との密接な連携」、「日本カヌー連盟としての組織力強化」が11人、そして「初心者から、社会人までの一貫指導体制」が10人であった。

これらより、日本のカヌー界を牽引する立場の人々（20名）が重要だと感じていることは、選手強化のための資金を得ることで、選手をサポートできる企業を獲得することである。その為には、マスメディアやスポンサーになり得る企業に対して、カヌーをアピールし賛同を得られるようにしていかねばならない。また、選手育成・強化の面では、まずカヌーに必要な要素を持ち合わせた小学生年代の選手を発掘し、一貫指導をおこなっていくことであり、そのシステムを運用していくためのカリキュラムの充実

表3　強化対策の重要度〈結果〉

順位	質問項目	各項目に回答した人数・割合（%）							
		1		2		3		4	
1	選手をサポートしてくれるスポンサーの獲得	17	85.0	3	15.0	0		0	
2	一貫指導のもととなるカリキュラム・教本の整備	16	80.0	3	15.0	1	5.0	0	
〃	広範な強化・活動のための資金調達	16	80.0	3	15.0	1	5.0	0	
4	社会人になった時に選手を続けられる受け皿となる企業の開発	15	75.0	3	15.0	2	10.0	0	
5	マスコミへのアピール	14	70.0	6	30.0	0		0	
6	カヌーに必要な素質を持ち合わせた選手の発掘	11	55.0	9	45.0	0		0	
7	小学生年代からカヌーを始めさせるシステム	11	55.0	8	40.0	1	5.0	0	
〃	カヌーのコーチを職業として生活を送れる環境整備	11	55.0	8	40.0	1	5.0	0	
9	国立スポーツ科学センター（JISS）との密接な連携	11	55.0	6	30.0	3	15.0	0	
10	日本カヌー連盟としての組織力強化	11	55.0	5	25.0	4	20.0	0	
11	初心者から、社会人までの一貫した指導体制	10	50.0	7	35.0	3	15.0	0	
12	オリンピック種目の変更により、200mの強化に力を入れる	9	45.0	9	45.0	2	10.0	0	
13	メンタル面での育成・強化	9	45.0	8	40.0	3	15.0	0	
14	選手に海外合宿・遠征等で国際経験をさらに積ませる	9	45.0	8	40.0	2	10.0	1	5.0
〃	カヌーの楽しさの普及	9	45.0	8	40.0	2	10.0	1	5.0
16	マネジメントスタッフ（経理・運営・渉外）の増強・増員	9	45.0	7	35.0	4	20.0	0	
17	講習会や研修会による指導者の開発と育成	8	40.0	9	45.0	3	15.0	0	
〃	コーチングスタッフの増強・増員	8	40.0	9	45.0	3	15.0	0	
19	初めはﾊﾞﾗﾝｽの良い艇（ﾐﾆｶﾔｯｸ等）で基本技術を身につけさせる	8	40.0	8	40.0	4	20.0	0	
20	カヌーに関する学術研究の活用	8	40.0	6	30.0	5	25.0	1	5.0
21	外国人にも負けない筋力やパワー・持久力を選手につけさせる	7	35.0	11	55.0	2	10.0	0	
22	大学生年代を中心とした選手強化やセミナー講習会	7	35.0	10	50.0	3	15.0	0	
23	海外からの情報の入手、及び提供	7	35.0	8	40.0	5	25.0	0	
24	練習量の絶対的増加	7	35.0	8	40.0	3	15.0	2	10.0
25	コーチングスタッフのレベル向上	6	30.0	12	60.0	2	10.0	0	
26	カヌーを通した国際交流	6	30.0	12	60.0	1	5.0	1	5.0
27	国内における情報収集や情報交換の場	6	30.0	11	55.0	3	15.0	0	
28	カヌーのコース・練習場の整備	6	30.0	9	45.0	5	25.0	0	
29	クラブチームの形成促進	6	30.0	8	40.0	5	25.0	1	5.0
30	外国人コーチによる指導	5	25.0	6	30.0	7	35.0	1	5.0
31	サポートスタッフ（医・科学・情報）の増強・増員	4	20.0	12	60.0	4	20.0	0	
32	選手自身にもっとハングリー精神力を持たせる	4	20.0	6	30.0	7	35.0	3	15.0
33	公認コーチを対象とした指導者研修会	3	15.0	12	60.0	5	25.0	0	
34	大会・競技会開催数の増大	2	10.0	6	30.0	8	40.0	4	20.0

や教本の整備が必要とされている。そして、選手の活動費と育成強化の両方に共通することとしては、社会人選手の受け皿となる企業を開拓することであり、このことは一貫指導の継続と競技力向上に繋がることからも重要視されているものといえる。またこれら全てを統括している（社）日本カヌー連盟が、日本のカヌースポーツを代表する団体として、人的資源・情報・指導システム・強化費といった強化体制の観点において、JISSとも連携を図りながら組織力を強化していくことも合わせて重要であることが示唆された。

4. まとめ

今日までに開催された、オリンピックにおけるカヌー競技の成績を整理し、高い競技パフォーマンスを発揮している国を、上位国として着目の対象とした。また日本のカヌー関係者からは、個人の体力や精神力の強化、それに選手を支えるスタッフの増強、一貫した指導システム、情報戦略、戦略的なマネジメントが必要であるとの指摘があげられた。上位国としてのハンガリー人コーチからは、クラブチームがたくさんあることと、そのチームにフルタイム（専任）で働くコーチが多く存在すること、一貫指導システム（Development System）が存在する

ことの 3 つが挙げられた。これらの情報を整理し、日本のカヌー有識者に対して我が国における強化方針としての重要度に関する調査を行なった結果、強化のために資金援助をするスポンサーや、選手の受け皿となる企業、それに一貫指導システムを実行するための教本が、現在最も必要であるとされていることが判明した。

今日、競技力向上につながる直接的強化策として、技術的改良や体力的増強などに関する科学的技法による研究を中心とした取り組みがなされるようになったが、それらの基盤となる組織的強化策を構築するための基礎的な資料を具体化して報告することができたことを本研究の成果とすることができる。

注）対象としたオリンピック 17 大会が開催された期間には、国際社会情勢の中で国々が独立や分裂、それに統合を繰り返したり、時に国としてではなく合同チームで参加したり、また政治的な理由により出場できなかったという様々な過去がある。そこで、集計段階では消滅した国なども、単純に当時の国名で取り扱うが、上位国は現存する国のみを抽出の対象とした。

〈文献〉

1） Official website of the Olympic Movement: http://www.olympic.org/en/content/All-Olympic-results-since-1896/
2） 栗本宣和（2009）：我が国のカヌー競技における普及・発展過程に関する一考察, 筑波大学体育科学系紀要第 32 号，pp148
3） 栗本宣和（2009）：我が国のカヌー競技における普及・発展過程に関する一考察, 筑波大学体育科学系紀要第 32 号，pp155
4） 日本オリンピック委員会（2002）：JOC ゴールドプラン，pp22-23
5） 日本オリンピック・アカデミー（2008）：ポケット版オリンピック事典. ㈱楽, 東京, pp73
6） 日本カヌー連盟（2009）：機関誌「CANOE」Vol.34，pp4-13

※本研究は、平成 20 年度体育科学系研究プロジェクトの支援を受けて行なった研究である。